

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店  
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社千葉支店  
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店  
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)

東海リース株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,049,746	12,743,675	13,210,048	12,889,766	12,710,126
経常利益 (千円)	553,439	551,336	567,117	598,472	383,331
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	3,246,396	725,725	754,377	542,929	168,487
純資産額 (千円)	11,624,926	13,651,897	15,448,572	16,227,105	15,683,295
総資産額 (千円)	23,609,074	26,605,134	27,675,713	26,630,944	25,837,274
1株当たり純資産額 (円)	476.77	481.15	472.75	443.92	430.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	133.26	27.49	25.65	16.94	4.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			23.96	16.07	
自己資本比率 (%)	49.2	51.3	52.9	58.0	58.0
自己資本利益率 (%)		5.74	5.33	3.60	1.11
株価収益率 (倍)		11.39	10.02	8.97	22.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,493,639	1,200,381	1,304,950	1,500,155	1,525,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,370	759,379	1,082,911	643,656	794,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,294	1,147,945	11,500	1,474,031	328,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	865,321	2,492,963	2,710,447	2,095,724	2,483,602
従業員数 (名)	779	828	788	767	773
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,264,361	11,706,599	12,212,232	11,916,258	11,731,692
経常利益 (千円)	453,795	380,060	503,277	610,049	349,134
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	3,076,922	636,231	661,901	568,349	149,096
資本金 (千円)	6,929,165	7,432,668	7,732,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	24,442	28,448	31,100	34,943	34,943
純資産額 (千円)	11,829,724	13,567,349	14,385,811	15,183,850	14,966,756
総資産額 (千円)	21,662,958	24,235,049	25,064,798	24,448,484	24,002,588
1株当たり純資産額 (円)	485.31	478.28	464.10	435.99	429.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	6 ( )	8 (3)	8 (3)	10 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	126.17	24.21	22.51	17.73	4.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			21.03	16.82	
自己資本比率 (%)	54.6	56.0	57.4	62.1	62.4
自己資本利益率 (%)		5.01	4.74	3.84	1.00
株価収益率 (倍)		12.93	11.42	8.57	25.93
配当性向 (%)		24.8	35.5	45.1	233.6
従業員数 (名)	380	378	381	383	402

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期、平成18年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたっては、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 5年10月	中国における合弁会社「西安榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「? 州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股? 有限公司に吸収合併)
平成10年 7月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」、「北京榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股? 有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。

### 3 【事業の内容】

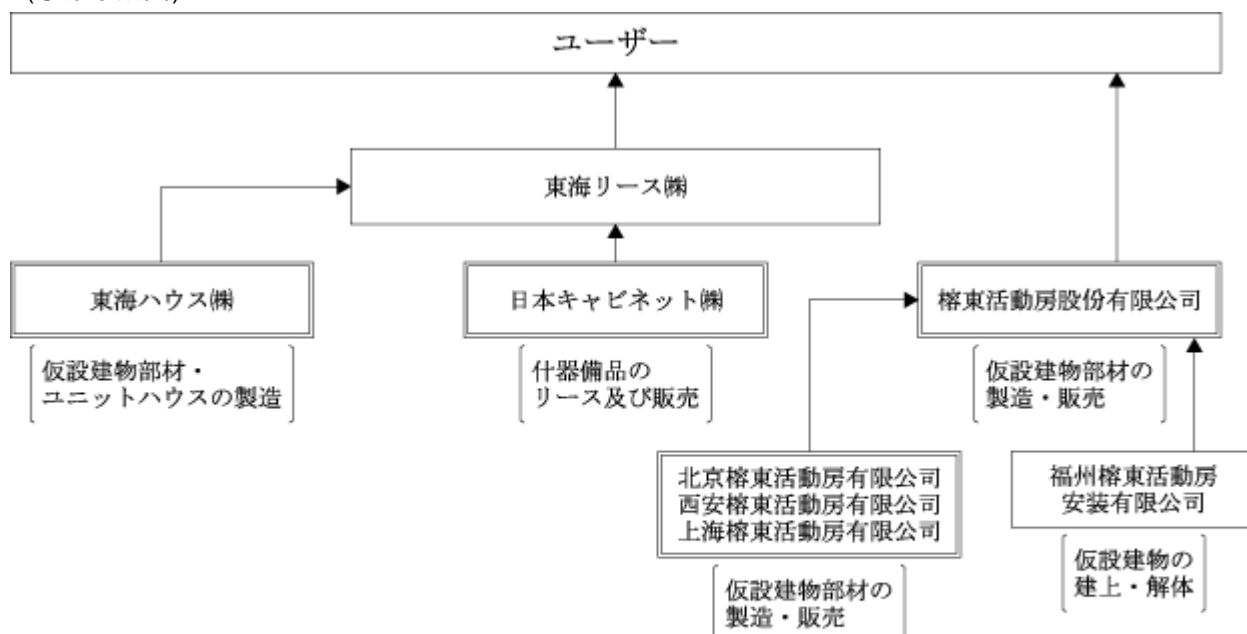
当社の企業集団は当社及び子会社7社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業の種類別セグメントは単一と判断しており、事業部門別の販売実績のみを記載しております。

(事業系統図)



(注)      連結子会社  
     非連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース及 び販売業	77.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社 へリース及び販売しております。 当社から社用設備の一部貸与及び資金融 資を受けております。 役員の兼任 2名
東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当 社へ製造販売しております。 役員の兼任 ありません
榕東活動房股? 有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	109,523 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
北京榕東活動房有限公司	中華人民共和国 北京市	33,676 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	91.4 (66.2)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国 陝西省西安市	15,730 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません
上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国 上海市	20,000 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社 へ販売しております。 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。  
2 榕東活動房股? 有限公司は特定子会社であります。  
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	773
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
402	39.5	12.5	4,364,755

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安の影響が全世界に波及し、株式・為替市場の混乱や、原油・原材料価格の高騰も重なり、企業業績の悪化と雇用・所得環境の厳しさを招き、景気は後退局面に入りました。

また、当社グループに関連の深い建築土木業界は、建築需要の不振が続き、信用不安から不動産市況は悪化の一途を辿り、大手マンションデベロッパーの倒産が相次ぐなど落ち込みが激しく、その他の業界においても景気の悪化から設備投資意欲は一気に冷え込み、当社グループを取り巻く環境は一層厳しい状況となっております。

このような状況において当社グループは、積極的に営業活動を展開し、売上高はほぼ前期並みの実績を確保することができましたが、損益面におきましては主に公共投資予算の縮小に伴う契約単価の下落の影響を受け、前期を下回る水準で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,710百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は433百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は383百万円（前年同期比35.9%減）となりました。また、繰延税金資産91百万円の取崩等により、当期純利益は168百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が24百万円増加し1,525百万円の収入となりました。主な理由は、売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より支出が150百万円増加し794百万円の支出となりました。主な理由は、投資有価証券の売却による収入がなかったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が1,145百万円減少し328百万円の支出となりました。主な理由は、セール・アンド・リースバックによる収入によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より387百万円増加し、2,483百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
仮設建物部材等の製造	558,870	130.7
合計	558,870	130.7

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。  
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

期別	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高の うちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	金額(千円)
当連結会計年度 (平成21年3月31日)	3,872,296 (1,306,150)	12,643,941	96.5	12,710,126	98.6	3,806,111 (1,434,557)	2,371,554

- (注) 1 ( )の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。  
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
仮設建物部門	7,639,606	60.1	100.9
什器備品部門	3,345,876	26.3	99.5
ユニットハウス部門	1,724,642	13.6	88.1
合計	12,710,126	100.0	98.6

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、景気の低迷が当面の間続くものと予想されます。当社グループを取り巻く経営環境も、雇用・所得環境に好転の兆しもなく、消費が低迷するなか企業の設備投資の抑制や計画中止の影響を受け、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況にあって当社グループは、積極的な営業活動を展開し、質・量の両面において一層の充実を図ると共に、原価低減追求の徹底化や効率的な経費使用に注力し、業績の向上を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (財政状態の分析)

#### (1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より793百万円減少し、25,837百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少481百万円によるものであります。

#### (2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より249百万円減少し、10,153百万円となりました。理由の主なものは、長期借入金の減少772百万円によるものであります。

#### (3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より543百万円減少し、15,683百万円となりました。理由の主なものは、為替換算調整勘定の減少263百万円によるものであります。

### (経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より179百万円減少し、12,710百万円(前年同期比98.6%)となりました。部門別ではマンション等小型現場の減少によりユニットハウス部門が1,724百万円(前年同期比88.1%)となりました。

また、受注単価の下落により、売上総利益率は1.3%悪化し、売上原価は9,609百万円(前年同期比100.3%)となり、売上総利益は3,100百万円(前年同期比93.6%)となりました。

販売費及び一般管理費は2,666百万円(前年同期比101.3%)となり、この結果、営業利益は433百万円(前年同期比63.7%)、経常利益は383百万円(前年同期比64.1%)となりました。また、繰延税金資産91百万円の取崩等により、当期純利益は168百万円(前年同期比31.0%)となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは1,525百万円であり、前連結会計年度より24百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは730百万円の黒字となっております。

なお、当連結会計年度を含めた過去5年間のフリーキャッシュ・フローは以下のとおりとなっております。

平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
510百万円	441百万円	222百万円	856百万円	730百万円

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得744百万円を中心とし、全体で829百万円の設備投資を行っております。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		リース用設備(注)1		社用設備				合計	
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)	仮設建物等のリース 供給	85,587	4,617	445,126	815	227,990 (5,516)	1,999	766,136	44
柏原工場 (大阪府柏原市)	仮設建物の補修及び 製造	190,848	2,052	14,078	268	420,263 (6,734)	305	627,816	6
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース 供給	433,606	35,658	1,165,839	16,276	1,945,194 (41,972)	9,186	3,605,761	39
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	36,491		13,044	400	127,371 (3,064)	5,217	182,525	11
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	123,329	1,539	41,752	230	184,896 (4,701)	3,644	355,392	11
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	58,253	4,361	137,485	143	102,644 (2,457)	543	303,431	5
岡山配送センター (岡山市東区)	"	46,621	16,418	20,052	87	90,309 (4,572)	4,827	178,315	7
広島配送センター (広島県東広島市)	"	95,882	27,193	129,099	448	136,159 (7,330)	1,724	390,508	8
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	128,220	19,753	212,589	2,892	169,580 (8,516)	4,492	537,528	11
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	66,713	21,036	6,024	303	[6,411]	49	94,127	7
高松配送センター (香川県高松市)	"	121,694	18,470	8,527	139	130,966 (5,743)	3,252	283,050	9
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	40,895	6,669	8,064		[1,931]	72	55,702	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	429,382	44,637	490			1,145	475,656	96
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	20,543	18,470				12	39,027	4
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	170,339	4,361				12	174,713	9
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	239,614	48,998	170			766	289,549	20
東京第二支店 (東京都新宿区)(注)3	"	276,817	43,098	923			938	321,776	13
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	250,918	15,392				68	266,379	13
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	180,222	17,957				38	198,217	12
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	88,849	18,983				6	107,840	4
広島支店 (広島市中区)(注)3	"	87,479	23,601				43	111,124	12
高松支店 (香川県高松市)	"	44,670	25,910	4,648		73,206 (289)	201	148,636	8
松山支店 (愛媛県松山市)(注)3	"	61,505	53,616	18			37	115,177	7
福岡支店 (福岡市中央区)(注)3	"	90,415	12,313				29	102,758	11
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			57,309		173,505 (799)	139	230,954	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット(株)	本社 (大阪府枚方市)	什器備品の リース供給	618,262		16,451	4,641	297,912 (2,335)	68	937,336	35
東海ハウス(株)	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物 等の製造			132,155	11,478	127,522 (29,195)	7,454	278,609	35

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股? 有限公司	(中華人民共 和国福建省 福州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	534,919		170,782	10,369		3,832	719,904	144
北京榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国北京市)	仮設建物の 製造及び リース供給	247,421		41,065	44,664		985	334,138	53
西安榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国陝西省 西安市)	仮設建物の 製造及び リース供給	261,174		28,200	7,139		673	297,187	45
上海榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	仮設建物の 製造及び リース供給	228,532		66,507	6,384		1,163	302,587	59

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は111,549千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は28,944千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を [ ] 書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	38台	4年間	23,532	27,849
貨物自動車	15台	5年間	10,345	17,893
乗用車バン	109台	4年間	36,066	87,695
電子計算機	1式	5年間	29,706	41,411

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
リース用資産	730		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
合計	730				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,943,225	34,943,225		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月7日～ 平成17年11月4日(注)	4,006	28,448	503,503	7,432,668	496,496	2,228,787
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	2,652	31,100	300,000	7,732,668	300,000	2,528,787
平成19年4月1日～ 平成20年1月23日(注)	3,842	34,943	300,000	8,032,668	300,000	2,828,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	22	62	11	1	3,725	3,829	
所有株式数(単元)		1,743	565	4,744	674	4	26,972	34,702	241,225
所有株式数の割合(%)		5.0	1.6	13.7	2.0	0.0	77.7	100.00	

(注) 1 自己株式132,590株は「個人その他」に132単元及び「単元未満株式の状況」に590株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エフ・ティー・ビー株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目30-6	3,076	8.80
塚本幸司	奈良県奈良市	2,968	8.50
塚本四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
塚本博亮	奈良県奈良市	696	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	604	1.73
土居ミサ子	香川県高松市	570	1.63
小野好昭	新潟県村上市	550	1.57
塚本和男	香川県高松市	519	1.49
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	オーシャンアベニュー1299, 11階, サンタモニカ, CA90401, 米国  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	505	1.45
計		11,870	33.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,570,000	34,570	
単元未満株式	普通株式 241,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	132,000		132,000	0.38
計		132,000		132,000	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,192	2,289
当期間における取得自己株式	2,832	339

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	132,590		135,422	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は上記基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月24日 取締役会決議	174	5円
平成21年6月26日 定時株主総会	174	5円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	354	363	315	257	225
最低(円)	123	245	231	132	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	160	135	129	137	128	128
最低(円)	109	116	114	122	106	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 伸之	昭和22年12月21日	昭和47年5月 平成3年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成21年6月	当社入社 営業統括本部長 常務取締役営業販売統括本部長 専務取締役営業販売統括本部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	37
専務取締役	営業販売 部門総括 担当	多田 康行	昭和25年5月17日	昭和50年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 官公庁販売事業部長 取締役官公庁販売事業部長 常務取締役官公庁販売事業部長 常務取締役営業販売事業部長 専務取締役営業販売部門総括担当 (現任)	(注)2	26
常務取締役	官公庁需用 販売部長	谷川 壮史	昭和32年2月13日	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 大阪支店長 取締役東京支店長 取締役第二販売事業部長兼東京支 店長 取締役第五営業販売部長 常務取締役官公庁需用販売部長 (現任)	(注)2	35
常務取締役	総務部長 兼社長室長	塚本 博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役 (現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室 長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総 括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 (現任)	(注)2	696
常務取締役	生産配送 統括本部長	生宝 芳明	昭和31年8月27日	昭和53年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 生産業務コントロール部長兼配送 センター倉庫運送担当チーフ 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部倉庫配送補修 専任担当 常務取締役生産配送統括本部長 (現任)	(注)2	39
取締役	経理会計 部長	西 彰一	昭和33年3月30日	昭和56年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 電算室次長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 取締役経理会計部長(現任)	(注)2	18
取締役	生産統括本 部生管業務 専任担当	山津 邦彦	昭和33年6月3日	昭和54年4月 昭和61年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 金沢配送センター工場長 福岡配送センター工場長 生産業務コントロール部生・管業 務担当チーフ 生産業務コントロール部長 日本キャビネット株式会社取締役 (現任) 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部生管業務専任 担当(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第三営業 販売部長	滝川 敬之	昭和41年2月5日	平成3年7月 平成13年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 広島支店長 第三営業販売部長 当社取締役第三営業販売部長(現任)	(注)2	5
取締役	第二営業 販売部長	堀 浩文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 当社取締役第二営業販売部長(現任)	(注)2	5
取締役	倉庫配送総括 部長	眞榮田 武	昭和31年8月23日	平成12年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 当社取締役倉庫配送総括部長(現任)	(注)2	2
取締役	工務総括部長	山田 世輝	昭和35年11月7日	昭和63年12月 平成15年1月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 枚方配送センター工場長 工務部長 工務総括部長 当社取締役工務総括部長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		藤原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 内部検査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		西野 但	昭和23年3月18日	昭和45年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成20年7月	大阪国税局 大阪国税局調査第一部統括国税調 査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		有川 貞蔵	昭和3年7月17日	昭和28年4月 昭和56年1月 昭和57年9月 平成3年6月 平成13年6月 平成16年6月	下京税務署入署 大阪国税局調査部次長 税理士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		櫻井 信之	昭和22年1月29日	昭和40年4月 平成3年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成16年7月	名古屋国税局 大阪国税局査察部総括主査 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	
計							904

- (注) 1 常勤監査役西野但、監査役有川貞蔵及び監査役櫻井信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

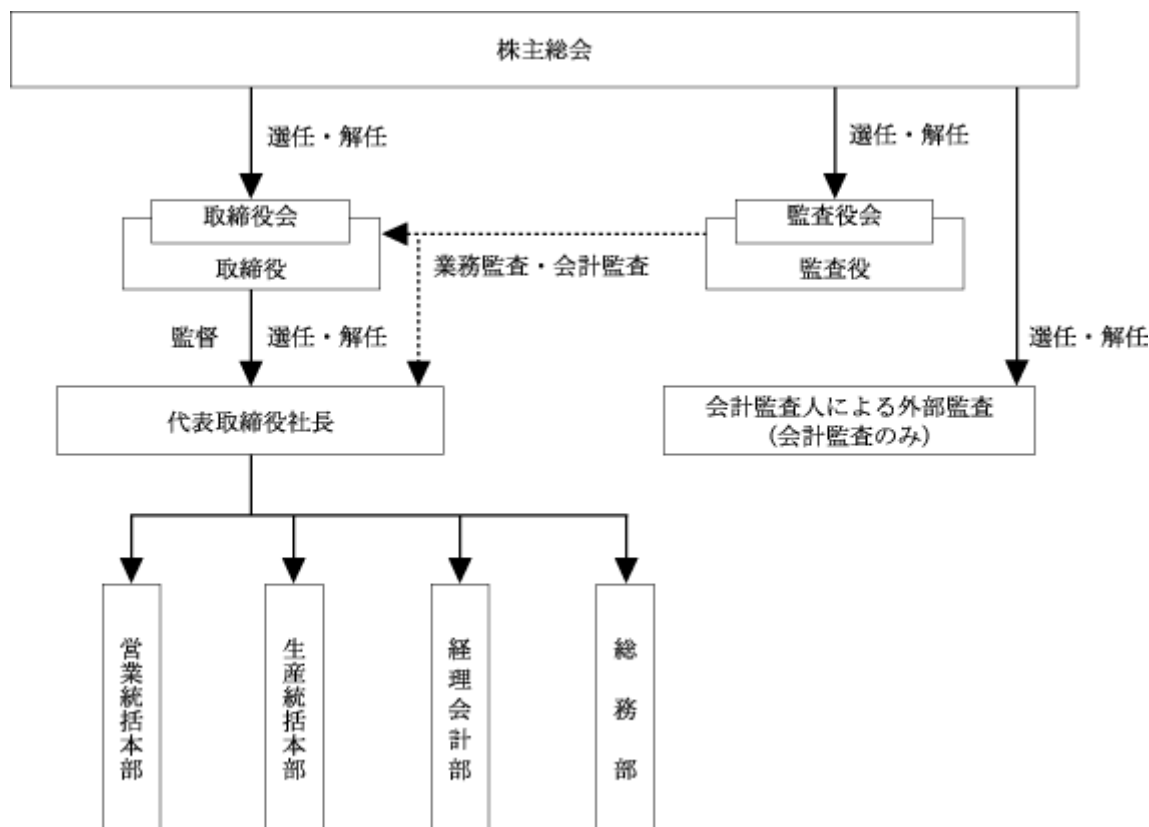
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために全社を挙げて取り組んでおります。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保
- 2 経営の意思決定の迅速化
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化
- 4 子会社の事業活動の管理・監督

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



#### 取締役会

取締役会は、取締役11名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

また、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

#### 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、2名が常勤、2名が非常勤であります。監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち1名は取締役会にはすべて出席している他、社内での重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

(3) 会計監査

会計監査は、監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定社員 業務執行社員 後藤紳太郎 2年

指定社員 業務執行社員 松嶋 康介 3年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 7名 会計士補等 6名 その他 1名

(4) 役員報酬の内容

当社が当期に支払った役員報酬の総額は243百万円であり、うち取締役に対する報酬の総額は222百万円、監査役に対する報酬の総額は21百万円であります。

また、社外取締役は選任しておらず、社外監査役に対する報酬は13百万円であります。

(5) 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役が所有する当社の株式数は次の通りであります。

有川 貞 蔵 7千株

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
連結子会社			6,000	
計			28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第40期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当社の監査公認会計士等の異動は次のとおりです。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び第39期事業年度の財務諸表	みすず監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び第40期事業年度の財務諸表	監査法人トーマツ

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,376,929	2,764,914
受取手形及び売掛金	8,762,352	8,280,454
たな卸資産	349,467	-
商品及び製品	-	125,234
仕掛品	-	24,251
原材料及び貯蔵品	-	311,730
繰延税金資産	91,300	-
その他	381,994	294,233
貸倒引当金	7,800	73,894
流動資産合計	11,954,242	11,726,924
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	10,532,699	9,841,885
減価償却累計額	4,692,553	4,838,755
リース用資産(純額)	5,840,145	5,003,130
建物及び構築物	8,514,800	8,466,032
減価償却累計額	5,631,212	5,745,621
建物及び構築物(純額)	2,883,588	2,720,410
機械装置及び運搬具	847,318	788,236
減価償却累計額	703,286	681,553
機械装置及び運搬具(純額)	144,032	106,683
土地	4,981,631	4,981,631
リース資産	-	605,682
減価償却累計額	-	9,847
リース資産(純額)	-	595,834
その他	148,108	150,097
減価償却累計額	108,308	107,340
その他(純額)	39,800	42,756
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 13,889,198	<sup>2</sup> 13,450,447
無形固定資産	<sup>2</sup> 294,366	<sup>2</sup> 248,228
投資その他の資産		
投資有価証券	152,641	101,872
その他	<sup>1, 2</sup> 308,292	<sup>1, 2</sup> 286,184
投資その他の資産合計	460,934	388,056
固定資産合計	14,644,499	14,086,733
繰延資産	32,202	23,617
資産合計	26,630,944	25,837,274



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,434,476	2,388,513
短期借入金	2 1,063,247	2 1,289,345
リース債務	-	116,287
未払法人税等	67,690	60,418
前受リース収益	2,566,146	2,371,554
賞与引当金	209,169	186,240
役員賞与引当金	23,100	16,750
設備関係支払手形	1,862	19,008
その他	632,389	502,156
流動負債合計	6,998,082	6,950,275
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2 1,378,904	2 606,604
リース債務	-	469,302
繰延税金負債	58,129	56,561
退職給付引当金	416,722	489,035
役員退職慰労引当金	252,000	282,200
固定負債合計	3,405,756	3,203,703
負債合計	10,403,838	10,153,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	1,659,600	1,479,865
自己株式	22,435	24,724
株主資本合計	15,481,584	15,299,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,011	10,796
為替換算調整勘定	27,844	291,705
評価・換算差額等合計	21,832	302,501
少数株主持分	767,354	686,237
純資産合計	16,227,105	15,683,295
負債純資産合計	26,630,944	25,837,274

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,889,766	12,710,126
売上原価	2 9,577,011	2 9,609,255
売上総利益	3,312,755	3,100,870
販売費及び一般管理費	1. 2 2,631,515	1. 2 2,666,973
営業利益	681,239	433,896
営業外収益		
受取利息	11,447	9,692
受取配当金	10,482	3,673
為替差益	2,276	3,136
スクラップ売却益	8,873	11,674
受取保険金	-	15,662
その他	18,105	17,559
営業外収益合計	51,186	61,398
営業外費用		
支払利息	109,769	92,220
その他	24,184	19,743
営業外費用合計	133,953	111,964
経常利益	598,472	383,331
特別利益		
投資有価証券売却益	145,506	-
貸倒引当金戻入額	3,000	-
固定資産売却益	3 49,950	3 691
特別利益合計	198,457	691
特別損失		
固定資産除却損	4 6,863	4 3,545
投資有価証券評価損	-	28,876
役員退職慰労金	2,200	20,700
過年度役員退職慰労引当金繰入額	234,500	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	35,400
特別損失合計	243,563	88,522
税金等調整前当期純利益	553,366	295,501
法人税、住民税及び事業税	66,135	48,164
法人税等調整額	40,146	94,790
法人税等合計	25,989	142,955
少数株主損失( )	15,551	15,941
当期純利益	542,929	168,487

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,732,668	8,032,668
当期変動額		
新株の発行	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,511,749	5,811,749
当期変動額		
新株の発行	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	5,811,749	5,811,749
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,366,914	1,659,600
当期変動額		
剰余金の配当	250,243	348,222
当期純利益	542,929	168,487
当期変動額合計	292,685	179,735
当期末残高	1,659,600	1,479,865
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,356	22,435
当期変動額		
自己株式の取得	3,078	2,289
当期変動額合計	3,078	2,289
当期末残高	22,435	24,724
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,591,977	15,481,584
当期変動額		
新株の発行	600,000	-
剰余金の配当	250,243	348,222
当期純利益	542,929	168,487
自己株式の取得	3,078	2,289
当期変動額合計	889,606	182,024
当期末残高	15,481,584	15,299,559

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	125,703	6,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,691	16,808
当期変動額合計	119,691	16,808
当期末残高	6,011	10,796
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	63,574	27,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,729	263,860
当期変動額合計	35,729	263,860
当期末残高	27,844	291,705
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	62,128	21,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,961	280,668
当期変動額合計	83,961	280,668
当期末残高	21,832	302,501
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	794,466	767,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,112	81,117
当期変動額合計	27,112	81,117
当期末残高	767,354	686,237
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,448,572	16,227,105
当期変動額		
新株の発行	600,000	-
剰余金の配当	250,243	348,222
当期純利益	542,929	168,487
自己株式の取得	3,078	2,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,073	361,786
当期変動額合計	778,533	543,810
当期末残高	16,227,105	15,683,295

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	553,366	295,501
減価償却費	897,711	917,540
投資有価証券売却損益 ( は益 )	145,506	-
固定資産売却損益 ( は益 )	49,950	691
有形固定資産除却損	6,863	3,545
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	3,000	71,045
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	14,220	22,929
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,750	6,350
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	33,237	72,312
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	252,000	30,200
受取利息及び受取配当金	21,929	13,366
支払利息	109,769	92,220
リース用資産の中古販売による売上原価	75,766	78,356
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	28,876
為替差損益 ( は益 )	2,276	3,136
売上債権の増減額 ( は増加 )	131,683	443,755
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	5,400	154,228
その他の資産の増減額 ( は増加 )	30,715	67,868
仕入債務の増減額 ( は減少 )	252,332	88,289
前受リース収益の増減額 ( は減少 )	36,712	158,418
その他の負債の増減額 ( は減少 )	64,118	273
その他	7,348	2,901
小計	1,688,228	1,656,441
利息及び配当金の受取額	21,863	12,796
利息の支払額	111,864	92,789
法人税等の支払額	98,072	51,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,155	1,525,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	178,804	304,713
定期預金の払戻による収入	178,722	304,605
リース用資産取得による支出	899,886	741,130
社用資産の取得による支出	206,765	83,850
社用資産の売却による収入	294,468	2,340
投資有価証券の取得による支出	249	273
投資有価証券の売却による収入	167,201	-
投資その他の資産の増減額 ( は増加 )	1,656	28,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,656	794,342

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	248,608	268,160
長期借入れによる収入	150,000	210,000
長期借入金の返済による支出	1,068,804	1,012,601
セール・アンド・リースバックによる収入	-	586,741
リース債務の返済による支出	-	20,338
社債の発行による収入	800,000	-
社債の償還による支出	800,000	-
自己株式の取得による支出	3,078	2,289
配当金の支払額	250,243	346,927
少数株主への配当金の支払額	21,356	11,330
その他	31,939	280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,474,031</b>	<b>328,305</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,809	14,563
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>614,723</b>	<b>387,877</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,447	2,095,724
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,095,724</b>	<b>2,483,602</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股? 有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東活動房安装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股? 有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東活動房安装有限公司 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東活動房安装有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股? 有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の ...同左 あるもの</p> <p>時価の ...同左 ないもの</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>たな卸資産...主要資材は総平均法による原価法によっております。 未成工事支出金は個別原価法によっております。その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 リース用資産...定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p>	<p>たな卸資産...原材料のうち主要資材であるベニヤ板は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 その他のたな卸資産は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法 リース用資産...事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>社用資産</p> <p>建物.....定額法によってお ります。 なお、主な耐用 年数は5～65年 であります。</p> <p>建物以外の...国内の連結会社 社用資産 については定率 法によってお り、在外連結子 会社については 定額法によって おります。 なお、主な耐用 年数は3～14年 であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウエ アについては社内における利用 可能期間(5年以内)に基づいて おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般債 権については主に貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等の個別債 権については回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>社用資産</p> <p>建物.....同左</p> <p>建物以外の...同左 社用資産</p> <p>リース資産 所有権移転...自己所有のリー ファイナン ス用資産に適用 ス・リース する減価償却方 取引に係る 法と同一の方法 リース用資 を採用しており 産 ます。</p> <p>所有権移転...リース期間を耐 外ファイナ 用年数とし、残 ンス・リー 存価額を零とす ス取引に係 る定額法によ るリース用 ております。 資産 なお、リース取 引に関する会計 基準の改正適用 初年度開始前の 所有権移転外 ファイナンス・ リース取引につ いては通常の賃 貸借取引に係る 方法に準じた会 計処理によって おります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当社及び主要な子会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額17,500千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額234,500千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ17,500千円減少し、税金等調整前当期純利益は252,000千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ114,997千円、28,454千円、206,015千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金(前連結会計年度4,617千円)は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 33,784千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース用資産 579,447千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,866,367千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,729,146千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 23,401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 6,198,362千円</p> <p>上記のうち取引先の借入金146,346千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物54,114千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,378,904千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 963,247千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,342,151千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は286,383千円であります。 受取手形割引高は43,824千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 33,784千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース用資産 523,149千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,766,686千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,729,146千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 23,401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 6,042,385千円</p> <p>上記のうち取引先の借入金80,350千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物51,545千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 606,604千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 923,762千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,530,367千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は246,966千円であります。 受取手形割引高は54,965千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>991,828千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116,042千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>23,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>66,155千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,500千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>205,327千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,390千円</td></tr> </table>	給料	991,828千円	賞与引当金繰入額	116,042千円	役員賞与引当金繰入額	23,100千円	退職給付引当金繰入額	66,155千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,500千円	地代家賃	205,327千円	減価償却費	28,390千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,010,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>106,817千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89,083千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,400千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>203,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,003千円</td></tr> </table>	給料	1,010,919千円	賞与引当金繰入額	106,817千円	役員賞与引当金繰入額	16,750千円	退職給付引当金繰入額	89,083千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	地代家賃	203,260千円	減価償却費	28,003千円
給料	991,828千円																												
賞与引当金繰入額	116,042千円																												
役員賞与引当金繰入額	23,100千円																												
退職給付引当金繰入額	66,155千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,500千円																												
地代家賃	205,327千円																												
減価償却費	28,390千円																												
給料	1,010,919千円																												
賞与引当金繰入額	106,817千円																												
役員賞与引当金繰入額	16,750千円																												
退職給付引当金繰入額	89,083千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円																												
地代家賃	203,260千円																												
減価償却費	28,003千円																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p>	2 同左																												
<p>3 固定資産売却益の主なものは無形固定資産(借地権)に対するものであります。</p>	3 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具に対するものであります。																												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>リース用資産</td><td>5,970千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>893千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,863千円</td></tr> </table>	リース用資産	5,970千円	その他	893千円	計	6,863千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>リース用資産</td><td>3,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,545千円</td></tr> </table>	リース用資産	3,190千円	その他	355千円	計	3,545千円																
リース用資産	5,970千円																												
その他	893千円																												
計	6,863千円																												
リース用資産	3,190千円																												
その他	355千円																												
計	3,545千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,100,529	3,842,696		34,943,225

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の行使による増加 3,842,696株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,980	14,418		117,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 14,418株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,987	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	95,255	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,129	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,398	15,192		132,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,192株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,129	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	174,093	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,376,929千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>281,204千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,095,724千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,376,929千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	281,204千円	現金及び現金同等物	<u>2,095,724千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,764,914千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>281,311千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,483,602千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,764,914千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	281,311千円	現金及び現金同等物	<u>2,483,602千円</u>
現金及び預金勘定	2,376,929千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	281,204千円												
現金及び現金同等物	<u>2,095,724千円</u>												
現金及び預金勘定	2,764,914千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	281,311千円												
現金及び現金同等物	<u>2,483,602千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による社債減少額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	300,000千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	300,000千円	新株予約権の行使による社債減少額	600,000千円							
新株予約権の行使による資本金増加額	300,000千円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	300,000千円												
新株予約権の行使による社債減少額	600,000千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,730</td> <td style="text-align: right;">132,746</td> <td style="text-align: right;">225,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,748</td> <td style="text-align: right;">77,072</td> <td style="text-align: right;">127,821</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,981</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,673</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、その他の主なものは、工具器具備品であります。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,319千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,335千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,655千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	92,730	132,746	225,476	減価償却累計額相当額	50,748	77,072	127,821	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	41,981	55,673	97,655					未経過リース料期末残高				1年以内		43,319千円		1年超		54,335千円		計		97,655千円		リース資産減損勘定期末残高			千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">リース用資産(ユニットハウス)であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">機械装置及び運搬具であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,850</td> <td style="text-align: right;">143,430</td> <td style="text-align: right;">218,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,638</td> <td style="text-align: right;">105,551</td> <td style="text-align: right;">155,190</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,211</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,878</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,076千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,013千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,090千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,850	143,430	218,280	減価償却累計額相当額	49,638	105,551	155,190	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	25,211	37,878	63,090					未経過リース料期末残高				1年以内		40,076千円		1年超		23,013千円		計		63,090千円		リース資産減損勘定期末残高			千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	92,730	132,746	225,476																																																																																						
減価償却累計額相当額	50,748	77,072	127,821																																																																																						
減損損失累計額相当額																																																																																									
期末残高相当額	41,981	55,673	97,655																																																																																						
未経過リース料期末残高																																																																																									
1年以内		43,319千円																																																																																							
1年超		54,335千円																																																																																							
計		97,655千円																																																																																							
リース資産減損勘定期末残高			千円																																																																																						
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	74,850	143,430	218,280																																																																																						
減価償却累計額相当額	49,638	105,551	155,190																																																																																						
減損損失累計額相当額																																																																																									
期末残高相当額	25,211	37,878	63,090																																																																																						
未経過リース料期末残高																																																																																									
1年以内		40,076千円																																																																																							
1年超		23,013千円																																																																																							
計		63,090千円																																																																																							
リース資産減損勘定期末残高			千円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 46,182千円	支払リース料 45,095千円
リース資産減損勘定の取崩額 千円	リース資産減損勘定の取崩額 千円
減価償却費相当額 46,182千円	減価償却費相当額 45,095千円
減損損失 千円	減損損失 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの 株式	45,735	94,457	48,721	36,237	46,734	10,497
小計	45,735	94,457	48,721	36,237	46,734	10,497
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の 株式	94,949	57,984	36,965	75,844	54,937	20,907
小計	94,949	57,984	36,965	75,844	54,937	20,907
計	140,685	152,441	11,756	112,082	101,672	10,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,876千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売却額(千円)	売却益(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
167,201	145,506		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200千円	200千円
計	200千円	200千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,193,712千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">531,173千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">662,538千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">185,462千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,353千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">416,722千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) (8)</td> <td style="text-align: right;">416,722千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,193,712千円	(2) 年金資産	531,173千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	662,538千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	185,462千円	(5) 未認識数理計算上の差異	60,353千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	416,722千円	(8) 前払年金資産	千円	(9) 退職給付引当金(7) (8)	416,722千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,192,272千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">389,641千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">802,631千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">158,968千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,627千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">489,035千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) (8)</td> <td style="text-align: right;">489,035千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,192,272千円	(2) 年金資産	389,641千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	802,631千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	158,968千円	(5) 未認識数理計算上の差異	154,627千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	489,035千円	(8) 前払年金資産	千円	(9) 退職給付引当金(7) (8)	489,035千円
(1) 退職給付債務	1,193,712千円																																				
(2) 年金資産	531,173千円																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	662,538千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	185,462千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	60,353千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	416,722千円																																				
(8) 前払年金資産	千円																																				
(9) 退職給付引当金(7) (8)	416,722千円																																				
(1) 退職給付債務	1,192,272千円																																				
(2) 年金資産	389,641千円																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	802,631千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	158,968千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	154,627千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	489,035千円																																				
(8) 前払年金資産	千円																																				
(9) 退職給付引当金(7) (8)	489,035千円																																				
<p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,628千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,335千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">11,495千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,302千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">102,661千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	76,628千円	(2) 利息費用	22,335千円	(3) 期待運用収益(減算)	11,495千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	11,302千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	102,661千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,647千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">9,995千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,427千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">143,584千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	82,010千円	(2) 利息費用	22,647千円	(3) 期待運用収益(減算)	9,995千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	22,427千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	143,584千円								
(1) 勤務費用	76,628千円																																				
(2) 利息費用	22,335千円																																				
(3) 期待運用収益(減算)	11,495千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	11,302千円																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	102,661千円																																				
(1) 勤務費用	82,010千円																																				
(2) 利息費用	22,647千円																																				
(3) 期待運用収益(減算)	9,995千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	22,427千円																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	143,584千円																																				
<p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 591,823千円</p> <p>繰越欠損金 663,981千円</p> <p>退職給付引当金 169,143千円</p> <p>賞与引当金 84,095千円</p> <p>役員退職慰労引当金 102,234千円</p> <p>未払事業税 8,473千円</p> <p>未実現利益消去 30,998千円</p> <p>その他 7,747千円</p> <p>繰延税金資産 小計 1,658,498千円</p> <p>評価性引当額 1,536,199千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 30,998千円</p> <p>繰延税金資産 合計 91,300千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,167千円</p> <p>土地評価差額 83,960千円</p> <p>繰延税金負債 小計 89,127千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 30,998千円</p> <p>繰延税金負債 合計 58,129千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 434,119千円</p> <p>繰越欠損金 305,679千円</p> <p>退職給付引当金 198,475千円</p> <p>賞与引当金 75,590千円</p> <p>役員退職慰労引当金 114,500千円</p> <p>未払事業税 7,070千円</p> <p>未実現利益消去 27,704千円</p> <p>その他 25,237千円</p> <p>繰延税金資産 小計 1,188,377千円</p> <p>評価性引当額 1,160,673千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 27,704千円</p> <p>繰延税金資産 合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 304千円</p> <p>土地評価差額 83,960千円</p> <p>その他 196千円</p> <p>繰延税金負債 小計 84,461千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 27,704千円</p> <p>繰延税金負債 合計 56,757千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 6.8%</p> <p>繰越欠損金利用 30.4%</p> <p>評価性引当額減少 14.8%</p> <p>在外子会社の税率差異 4.7%</p> <p>受取配当金の連結消去 4.5%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 12.7%</p> <p>繰越欠損金利用 2.2%</p> <p>評価性引当額減少 9.9%</p> <p>在外子会社の税率差異 4.1%</p> <p>受取配当金の連結消去 3.8%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.92円	1株当たり純資産額	430.82円
1株当たり当期純利益	16.94円	1株当たり当期純利益	4.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (期末日現在、潜在株式はありません。)	16.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	16,227,105	15,683,295
普通株式に係る純資産額(千円)	15,459,751	14,997,058
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	767,354	686,237
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	117,398	132,590
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	34,825,827	34,810,635

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	542,929	168,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,929	168,487
普通株式の期中平均株式数(株)	32,046,995	34,818,564
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	(注) 1,746,529	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海リース株	第1回無担保社債	平成17年 10月25日	500,000	500,000	年1.27	無担保社債	平成22年 10月25日
東海リース株	第2回無担保社債	平成20年 2月12日	800,000	800,000	年1.33	無担保社債	平成25年 2月12日
合計			1,300,000	1,300,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	500,000		800,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	356,400	3.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	963,247	932,945	3.27	
1年以内に返済予定のリース債務		116,287	2.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378,904	606,604	3.00	平成22年4月～ 平成24年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		469,302	2.30	平成22年4月～ 平成26年2月
その他有利子負債				
合計	2,442,151	2,481,540		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,984	145,620	90,000	
リース債務	118,900	121,573	124,308	104,519

2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内3,837千円、1年超13,504千円)を除いて計算しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	2,955,605	3,604,076	3,145,150	3,005,293
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	120,340	154,601	73,313	93,872
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	112,810	138,209	76,399	6,132
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	3.24	3.97	2.19	0.18

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,862,017	2,265,248
受取手形	113,552	126,798
売掛金	8,258,308	7,762,455
原材料及び貯蔵品	107,744	107,430
未成工事支出金	29,244	25,765
前払費用	31,903	29,517
前払リース料	435,048	356,284
繰延税金資産	95,000	-
関係会社短期貸付金	73,200	73,200
その他	73,513	54,921
貸倒引当金	8,100	29,200
流動資産合計	11,071,431	10,772,422
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	<sup>2</sup> 8,108,283	<sup>2</sup> 7,815,439
減価償却累計額	3,859,105	4,029,888
リース用資産(純額)	4,249,178	3,785,551
建物	6,964,518	6,964,518
減価償却累計額	4,604,272	4,734,759
建物(純額)	2,360,245	2,229,759
構築物	421,716	422,996
減価償却累計額	384,079	387,509
構築物(純額)	37,637	35,487
機械及び装置	358,557	358,997
減価償却累計額	334,710	337,172
機械及び装置(純額)	23,847	21,825
車両運搬具	3,600	3,600
減価償却累計額	3,420	3,420
車両運搬具(純額)	180	180
工具、器具及び備品	101,968	98,230
減価償却累計額	79,810	76,433
工具、器具及び備品(純額)	22,157	21,797
土地	3,782,087	3,782,087
リース資産	-	605,682
減価償却累計額	-	9,847
リース資産(純額)	-	595,834
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 10,475,333	<sup>1</sup> 10,472,523
無形固定資産		
ソフトウェア	1,545	515
電話加入権	30,650	30,650
施設利用権	1,032	692
無形固定資産合計	33,227	31,857



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	146,520	98,264
関係会社株式	2,032,949	2,032,949
出資金	400	400
関係会社出資金	271,227	271,227
関係会社長期貸付金	148,110	74,910
差入保証金	175,652	175,619
役員に対する保険積立金	17,594	18,628
その他	43,835	30,169
投資その他の資産合計	2,836,289	2,702,168
<b>固定資産合計</b>	<b>13,344,850</b>	<b>13,206,549</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	6,240	3,026
社債発行費	25,961	20,590
繰延資産合計	32,202	23,617
<b>資産合計</b>	<b>24,448,484</b>	<b>24,002,588</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,114,533	1,419,624
買掛金	1,168,870	886,863
1年内返済予定の長期借入金	1 795,870	1 753,299
リース債務	-	116,287
未払金	98,207	102,151
未払費用	73,735	71,869
未払法人税等	55,643	54,064
未払消費税等	49,764	24,558
前受金	863	31
預り金	162,901	155,093
前受リース収益	2,301,659	2,173,039
前受収益	530	354
賞与引当金	193,000	176,900
役員賞与引当金	20,000	15,500
設備関係支払手形	58,003	111,974
流動負債合計	6,093,581	6,061,611
<b>固定負債</b>		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	1 1,259,938	1 506,524
リース債務	-	469,302
繰延税金負債	3,974	-
退職給付引当金	393,839	452,793
役員退職慰労引当金	213,300	245,600
固定負債合計	3,171,052	2,974,220
<b>負債合計</b>	<b>9,264,633</b>	<b>9,035,832</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,032,668	8,032,668
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,982,962	2,982,962
資本剰余金合計	5,811,749	5,811,749
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
役員退職積立金	376,739	-
繰越利益剰余金	980,247	1,157,859
利益剰余金合計	1,356,986	1,157,859
自己株式	22,435	24,724
株主資本合計	15,178,970	14,977,554
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,880	10,798
評価・換算差額等合計	4,880	10,798
純資産合計	15,183,850	14,966,756
負債純資産合計	24,448,484	24,002,588

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
リース売上高	10,141,780	10,053,588
販売収益	1,774,477	1,678,104
売上高合計	11,916,258	11,731,692
売上原価		
リース売上原価	7,884,419	7,992,466
販売原価	1,330,736	1,201,018
売上原価合計	9,215,156	9,193,485
売上総利益	2,701,102	2,538,207
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,059	16,866
旅費及び交通費	96,108	104,147
車両費	48,161	49,326
交際費	8,220	5,890
役員報酬	149,700	162,750
給料	849,633	875,642
賞与	107,490	109,470
役員賞与	15,400	14,100
貸倒引当金繰入額	-	21,100
賞与引当金繰入額	111,000	103,900
役員賞与引当金繰入額	20,000	15,500
退職給付引当金繰入額	62,272	84,094
役員退職慰労引当金繰入額	14,900	15,500
福利厚生費	11,197	11,399
法定福利費	157,351	161,352
租税公課	45,395	42,453
事務用品費	5,143	6,871
印刷費	22,117	22,824
通信費	62,403	60,961
水道光熱費	10,769	11,342
修繕費	137	54
地代家賃	182,958	188,799
保険料	7,759	9,810
電算管理費	54,515	54,794
減価償却費	803	552
その他	44,256	48,068
販売費及び一般管理費合計	2,098,756	2,197,572
営業利益	602,346	340,634

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14,921	11,925
受取配当金	<sup>2</sup> 46,390	<sup>2</sup> 22,727
受取賃貸料	<sup>2</sup> 63,876	<sup>2</sup> 64,422
その他	19,477	21,366
営業外収益合計	144,665	120,441
<b>営業外費用</b>		
支払利息	70,227	53,896
社債利息	21,810	16,965
社債発行費償却	7,291	5,371
賃貸収入原価	24,847	24,707
その他	12,784	10,999
営業外費用合計	136,962	111,941
経常利益	610,049	349,134
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	145,506	-
貸倒引当金戻入額	3,000	-
特別利益合計	148,506	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,406	<sup>3</sup> 1,061
投資有価証券評価損	-	28,876
役員退職慰労金	2,200	2,700
過年度役員退職慰労引当金繰入額	198,400	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	35,400
特別損失合計	203,006	68,037
税引前当期純利益	555,549	281,096
法人税、住民税及び事業税	37,000	37,000
法人税等調整額	49,800	95,000
法人税等合計	12,800	132,000
当期純利益	568,349	149,096

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		364,369	4.6	386,888	4.8
労務費		738,496	9.3	780,794	9.7
(賞与引当金繰入額)		(72,090)		(65,424)	
(退職給付引当金繰入額)		(23,746)		(36,606)	
外注費		3,962,605	50.0	4,067,762	50.7
経費		2,861,499	36.1	2,787,919	34.8
(減価償却費)		(586,707)		(627,765)	
当期総費用		7,926,970	100.0	8,023,364	100.0
他勘定振替高		42,550		30,897	
当期リース売上原価		7,884,419		7,992,466	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。  
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		43,518	3.3	38,505	3.2
労務費		101,509	7.6	90,410	7.5
外注費		1,030,176	77.4	934,381	77.8
経費		155,531	11.7	137,721	11.5
当期販売原価		1,330,736	100.0	1,201,018	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,732,668	8,032,668
当期変動額		
新株の発行	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,528,787	2,828,787
当期変動額		
新株の発行	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,828,787	2,828,787
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,982,962	2,982,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,962	2,982,962
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,511,749	5,811,749
当期変動額		
新株の発行	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	5,811,749	5,811,749
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	376,739	376,739
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	-	376,739
当期変動額合計	-	376,739
当期末残高	376,739	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	662,140	980,247
当期変動額		
剰余金の配当	250,243	348,222
当期純利益	568,349	149,096
役員退職積立金の取崩	-	376,739
当期変動額合計	318,106	177,612
当期末残高	980,247	1,157,859

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,038,880	1,356,986
当期変動額		
剰余金の配当	250,243	348,222
当期純利益	568,349	149,096
役員退職積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	318,106	199,126
当期末残高	1,356,986	1,157,859
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,356	22,435
当期変動額		
自己株式の取得	3,078	2,289
当期変動額合計	3,078	2,289
当期末残高	22,435	24,724
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,263,942	15,178,970
当期変動額		
新株の発行	600,000	-
剰余金の配当	250,243	348,222
当期純利益	568,349	149,096
自己株式の取得	3,078	2,289
当期変動額合計	915,027	201,415
当期末残高	15,178,970	14,977,554
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	121,868	4,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,987	15,678
当期変動額合計	116,987	15,678
当期末残高	4,880	10,798
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	121,868	4,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,987	15,678
当期変動額合計	116,987	15,678
当期末残高	4,880	10,798
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,385,811	15,183,850
当期変動額		
新株の発行	600,000	-
剰余金の配当	250,243	348,222
当期純利益	568,349	149,096
自己株式の取得	3,078	2,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,987	15,678
当期変動額合計	798,039	217,094
当期末残高	15,183,850	14,966,756

【重要な会計方針】

区分	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価の.....決算日の市場価格あるもの等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の.....移動平均法によるもの原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価の.....同左あるもの</p> <p>時価の.....同左ないもの</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 資材及び貯蔵品 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。その他の資材及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別原価法によっております。</p>	<p>(1) 資材及び貯蔵品 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の資材及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産...定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物.....定額法によっております。 なお、主な耐用年数は5～65年であります。 建物以外の...定率法によって社用資産 おります。 なお、主な耐用年数は3～14年であります。</p>	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 リース用資産...事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物.....同左</p> <p>建物以外の...同左 社用資産</p>



区分	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(2) リース資産 所有権移転...自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債償還期限にわたり定額法により償却しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については旧商法施行規則の規定する期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 社債償還期限にわたり定額法により償却しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

区分	第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (381,384千円)については、15年 による按分額を費用処理しており ます。 数理計算上の差異については、その 発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)に基 づく定率法により、それぞれ発生 の翌事業年度から費用処理するこ としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく 事業年度末未支給額を計上して おります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契 約期間中のリース料、付帯工事代 及び運賃等の全額をリース売上高 及び売掛金に計上しております。 なお、リース期間未経過分のリース 料、付帯工事代(解体工事代)及び 運賃(引取運賃)は期末において、 リース売上高から控除するととも に前受リース収益として計上して おります。</p>	<p>リース売上高の計上基準 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行っており ます。 なお、金利スワップについては特例処 理を採用しており、有効性の評価は省 略しております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度発生額14,900千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額198,400千円については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方針に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ14,900千円減少し、税引前当期純利益は213,300千円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">579,447千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,795,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,933,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,308,569千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,259,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,870千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,055,808千円</td> </tr> </table>	リース用資産	579,447千円	建物	1,795,497千円	土地	2,933,624千円	計	5,308,569千円	長期借入金	1,259,938千円	1年内返済長期借入金	795,870千円	計	2,055,808千円	<p>1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">523,149千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,699,668千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,933,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,156,443千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">753,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,259,824千円</td> </tr> </table>	リース用資産	523,149千円	建物	1,699,668千円	土地	2,933,624千円	計	5,156,443千円	長期借入金	506,524千円	1年内返済長期借入金	753,299千円	計	1,259,824千円
リース用資産	579,447千円																												
建物	1,795,497千円																												
土地	2,933,624千円																												
計	5,308,569千円																												
長期借入金	1,259,938千円																												
1年内返済長期借入金	795,870千円																												
計	2,055,808千円																												
リース用資産	523,149千円																												
建物	1,699,668千円																												
土地	2,933,624千円																												
計	5,156,443千円																												
長期借入金	506,524千円																												
1年内返済長期借入金	753,299千円																												
計	1,259,824千円																												
<p>2 リース用資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">2,328,357千円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">1,489,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">431,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,249,178千円</td> </tr> </table>	仮設建物	2,328,357千円	ユニットハウス	1,489,285千円	その他	431,534千円	計	4,249,178千円	<p>2 リース用資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">2,506,730千円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">813,769千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">465,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,785,551千円</td> </tr> </table>	仮設建物	2,506,730千円	ユニットハウス	813,769千円	その他	465,050千円	計	3,785,551千円												
仮設建物	2,328,357千円																												
ユニットハウス	1,489,285千円																												
その他	431,534千円																												
計	4,249,178千円																												
仮設建物	2,506,730千円																												
ユニットハウス	813,769千円																												
その他	465,050千円																												
計	3,785,551千円																												
<p>3 受取手形裏書譲渡高は570,086千円であります。</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高は506,903千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p>	<p>1 同左</p>												
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,025千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,798千円</td> </tr> </table>	受取配当金	42,025千円	受取賃貸料	63,798千円	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,881千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">63,798千円</td> </tr> </table>	受取配当金	19,881千円	受取賃貸料	63,798千円				
受取配当金	42,025千円												
受取賃貸料	63,798千円												
受取配当金	19,881千円												
受取賃貸料	63,798千円												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,406千円</td> </tr> </table>	リース用資産	2,387千円	その他	19千円	計	2,406千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> </table>	リース用資産	1,046千円	その他	15千円	計	1,061千円
リース用資産	2,387千円												
その他	19千円												
計	2,406千円												
リース用資産	1,046千円												
その他	15千円												
計	1,061千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,980	14,418		117,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,418株

第41期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,398	15,192		132,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,192株

(リース取引関係)

第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>92,730</td> <td>121,256</td> <td>213,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,748</td> <td>74,774</td> <td>125,523</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,981</td> <td>46,481</td> <td>88,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	92,730	121,256	213,986	減価償却累計額相当額	50,748	74,774	125,523	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	41,981	46,481	88,463	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース用資産(ユニットハウス)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>74,850</td> <td>121,256</td> <td>196,106</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,638</td> <td>99,026</td> <td>148,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,211</td> <td>22,230</td> <td>47,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,850	121,256	196,106	減価償却累計額相当額	49,638	99,026	148,664	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	25,211	22,230	47,441
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	92,730	121,256	213,986																																						
減価償却累計額相当額	50,748	74,774	125,523																																						
減損損失累計額相当額																																									
期末残高相当額	41,981	46,481	88,463																																						
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	74,850	121,256	196,106																																						
減価償却累計額相当額	49,638	99,026	148,664																																						
減損損失累計額相当額																																									
期末残高相当額	25,211	22,230	47,441																																						

第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 41,021千円	1年以内 36,044千円
1年超 47,441千円	1年超 11,397千円
計 88,463千円	計 47,441千円
リース資産減損勘定期末残高 千円	リース資産減損勘定期末残高 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 43,884千円	支払リース料 41,021千円
リース資産減損勘定の取崩額 千円	リース資産減損勘定の取崩額 千円
減価償却費相当額 43,884千円	減価償却費相当額 41,021千円
減損損失 千円	減損損失 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 568,239千円</p> <p>土地減損損失 76,542千円</p> <p>繰越欠損金 663,981千円</p> <p>退職給付引当金 159,898千円</p> <p>賞与引当金 78,358千円</p> <p>役員退職慰労引当金 86,599千円</p> <p>未払事業税 8,473千円</p> <p>その他 9,964千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,652,058千円</p> <p>評価性引当額 1,557,058千円</p> <p>繰延税金資産合計 95,000千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,974千円</p> <p>繰延税金負債合計 3,974千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 410,819千円</p> <p>土地減損損失 76,542千円</p> <p>繰越欠損金 305,679千円</p> <p>退職給付引当金 183,834千円</p> <p>賞与引当金 71,821千円</p> <p>役員退職慰労引当金 99,713千円</p> <p>未払事業税 7,070千円</p> <p>その他 15,203千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,170,685千円</p> <p>評価性引当額 1,170,685千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 6.7%</p> <p>繰越欠損金利用 30.3%</p> <p>評価性引当額減少 22.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 13.2%</p> <p>繰越欠損金利用 1.8%</p> <p>評価性引当額減少 10.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%</p>

(企業結合等関係)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	435.99円	1株当たり純資産額	429.95円
1株当たり当期純利益	17.73円	1株当たり当期純利益	4.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (期末日現在、潜在株式はありません。)	16.82円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,183,850	14,966,756
普通株式に係る純資産額(千円)	15,183,850	14,966,756
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	117,398	132,590
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	34,825,827	34,810,635

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	568,349	149,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	568,349	149,096
普通株式の期中平均株式数(株)	32,046,995	34,818,564
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	(注) 1,746,529	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要		

(注) 転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,920	27,569
(株)四国銀行	63,250	24,288
日本基礎技術(株)	111,091	20,218
住友信託銀行(株)	33,000	12,309
新光証券(株)	25,385	4,848
ニプロ(株)	2,042	3,132
東亜建設工業(株)	18,000	2,160
(株)クボタ	2,823	1,510
(株)T & Dホールディングス	300	706
その他(6銘柄)	10,730	1,520
計	324,541	98,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	8,108,283	666,795	959,638	7,815,439	4,029,888	509,706	3,785,551
建物	6,964,518			6,964,518	4,734,759	130,486	2,229,759
構築物	421,716	1,280		422,996	387,509	3,429	35,487
機械装置	358,557	750	310	358,997	337,172	2,756	21,825
車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
工具、器具及び備品	101,968	2,236	5,973	98,230	76,433	323	21,797
土地	3,782,087			3,782,087			3,782,087
リース資産		605,929	246	605,682	9,847	9,847	595,834
有形固定資産計	19,740,731	1,276,990	966,168	20,051,553	9,579,030	656,550	10,472,523
無形固定資産							
ソフトウェア	5,150			5,150	4,634	1,029	515
電話加入権	30,650			30,650			30,650
施設利用権	3,100			3,100	2,407	339	692
無形固定資産計	38,900			38,900	7,042	1,369	31,857
長期前払費用							
繰延資産							
株式交付費	10,481			10,481	7,454	3,493	3,026
社債発行費	45,232			45,232	24,641	5,371	20,590
繰延資産計	55,713			55,713	32,096	8,865	23,617

- (注) 1 リース用資産の当期増加額は、リース供給の増加によるものであります。  
2 リース用資産の当期減少額の主なものは、セール・アンド・リースバックによるものであります。  
3 リース資産の当期増加額の主なものは、セール・アンド・リースバックによるものであります。  
4 当期償却額は、次のとおり計上しております。

科目	減価償却費 (千円)	電算管理費 (千円)	社債発行費 償却 (千円)	賃貸収入原価 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
売上原価	643,792	401				644,193
販売費及び 一般管理費	552	628			339	1,520
営業外費用			5,371	12,206	3,493	21,071
計	644,344	1,029	5,371	12,206	3,833	666,786

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,100	28,377		7,277	29,200
賞与引当金	193,000	176,900	193,000		176,900
役員賞与引当金	20,000	15,500	20,000		15,500
役員退職慰労引当金	213,300	50,900	18,600		245,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収によるもの438千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額6,839千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	326
預金の種類	
当座預金	691,062
普通預金	23,210
別段預金	648
定期預金	1,550,000
小計	2,264,922
合計	2,265,248

受取手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平電業(株)	18,434
(株)高田工業所	6,491
鹿島道路(株)	5,427
(株)スガテック	4,778
(株)環境プラントサービス	4,183
朝日工業(株)ほか	87,483
合計	126,798

b 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
1か月以内	4,761	173,746
2か月以内	11,021	108,209
3か月以内	14,791	163,282
4か月以内	59,143	60,275
5か月以内	36,456	1,389
6か月以降	625	
合計	126,798	506,903

売掛金

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神戸市長	272,405
東京都教育委員会教育長	261,989
山九(株)	249,717
神奈川県知事	204,995
八王子市	192,830
横浜市長ほか	6,580,516
合計	7,762,455

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,258,308	12,183,227	12,679,080	7,762,455	62.03	239.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ベニヤ類	10,438
木材類	10,785
タイルカーペットほか	84,241
消耗資材計	105,465
宣伝用印刷物貯蔵品	1,965
合計	107,430

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建上中工事代	25,765
合計	25,765

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
榕東活動房股? 有限公司	1,379,149
東海ハウス(株)	500,000
日本キャビネット(株)	153,800
合計	2,032,949

B 負債の部

支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オフィスオートメーション	147,738
栗原電機(株)	104,642
(株)ケーター販売	72,938
(株)要介工業	67,862
(株)光真電設	64,292
(株)日立プラント建設ソフトほか	962,149
合計	1,419,624

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	249,066
2か月以内	358,563
3か月以内	416,165
4か月以内	193,466
5か月以内	200,028
6か月以内	2,332
合計	1,419,624

買掛金

相手先	金額(千円)
日本キャビネット(株)	80,024
(有)興和建设	71,536
(株)日立プラント建設ソフト	55,372
鹿島道路(株)	44,059
東海ハウス(株)	37,460
(株)日本オフィスオートメーションほか	598,410
合計	886,863

前受リース収益

区分	金額(千円)
前受リース料	1,358,865
前受解体料	313,407
前受運賃	500,766
合計	2,173,039

設備関係支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ハウス(株)	92,965
(株)日立プラント建設ソフト	16,857
(株)ナカノフドー建設	1,343
不二サッシ(株)	808
合計	111,974

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	48,306
2か月以内	45,466
3か月以内	16,857
4か月以内	1,343
合計	111,974

社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債	500,000
第2回無担保社債	800,000
合計	1,300,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |  |                               |                           |
|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類       | 事業年度<br>(第40期)   | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第41期<br>第1四半期)                                  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                               | 事業年度<br>(第41期<br>第2四半期)                                  | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                               | 事業年度<br>(第41期<br>第3四半期)                                  | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第9号(代表取締役の異動)の規<br>定に基づく臨時報告書 |                               | 平成21年4月24日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び主要な連結子会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月3日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海リース株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月3日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。